

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 管理統括部 統括部長 大 成 俊 文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 管理統括部 統括部長 大 成 俊 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第50期 第3四半期 連結累計期間 | 第51期 第3四半期 連結累計期間 | 第50期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 | 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 23,286,102 | 43,849,199 | 31,824,323 |
| 経常利益 (千円) | 4,144,231 | 11,731,463 | 4,260,220 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 2,832,742 | 8,174,708 | 2,927,765 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 2,833,881 | 8,178,521 | 2,923,605 |
| 純資産額 (千円) | 33,310,307 | 40,395,345 | 33,399,879 |
| 総資産額 (千円) | 45,482,285 | 59,636,247 | 48,298,781 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 191.62 | 552.99 | 198.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 73.2 | 67.7 | 69.2 |

| 回次 | 第50期 第3四半期 連結会計期間 | 第51期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日 | 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 153.04 | 180.79 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、企業活動や個人消費の回復とともに、雇用・所得環境が改善に向かうなど、景気は緩やかな回復基調が見られましたが、物価上昇による消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、市場ではスマート遊技機（スマートパチスロ機）が登場して1年が経過しました。当第3四半期末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、パチスロ全体におけるスマートパチスロ機の設置割合は31.0%（第2四半期末比+6.8ポイント）、パチンコ機全体におけるスマートパチンコ機の設置割合は4.9%（同+1.9ポイント）となりました（当社「DK-SIS」データ参照）。

次に遊技機の稼動状況ですが、2023年10月～12月の期間平均で前年同期比104.2%となりました。種別稼動状況は、パチスロ機はファンから高い支持を得たスマートパチスロ機が複数登場したため、前年同期比116.2%と大幅に上昇しました。パチンコ機は前年同期比97.5%と引き続き低調に推移しましたが、ファンから高い支持を得たスマートパチンコ機の登場により、12月単月では前年同期比100.7%となりました（当社「DK-SIS」データ参照）。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機導入による活発な設備投資需要に応えるため、スマート遊技機専用カードユニットや情報公開端末の拡販、スマート遊技機のデータ管理に最適なAIホールコンピュータ「X（カイ）」へのシステムアップによる入替促進を行いました。また、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスのさらなる拡大を目指し、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽らく入替運用オプション」、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」の普及を促進しました。

アミューズメント事業におきましては、スマートパチスロ事業への早期参入に向け、アロフト社及び2023年4月より孫会社化したライリィ社との連携による「パチスロ機の企画・ソフト開発」、DAXEL社との連携による「ハード開発及び製造・販売体制の構築」を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高438億49百万円（前年同期比88.3%増）、営業利益116億64百万円（同195.4%増）、経常利益117億31百万円（同183.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益81億74百万円（同188.6%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。なお、従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、パチンコホール経営企業において、スマート遊技機導入による活発な設備投資需要が継続しております。

このような市場環境のもと、「パチンコホール向け製品等」の売上は、スマート遊技機専用を含む当社カードユニット「VEGASIA」、情報公開端末「REVOLA」、「BIGMO PREMIUM」の販売台数が好調に推移した結果、前年同期を大幅に上回りました。「サービス」の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAIGATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は408億65百万円（前年同期比112.6%増）、セグメント利益は133億36百万円（同185.8%増）となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、市場全体のパチンコ機販売台数が減少した影響もあり、遊技機向けの表示ユニット及び制御ユニット販売、部品販売ともに、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は29億99百万円（前年同期比26.3%減）、セグメント損失は2億68百万円（前年同期はセグメント利益4億4百万円）となりました。

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率(%) |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|
| 売上高 | 23,286 | 43,849 | 20,563 | 88.3 |
| 情報システム事業 | 19,220 | 40,865 | 21,644 | 112.6 |
| アミューズメント事業 | 4,071 | 2,999 | 1,072 | 26.3 |
| 営業利益 | 3,949 | 11,664 | 7,715 | 195.4 |
| 経常利益 | 4,144 | 11,731 | 7,587 | 183.1 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,832 | 8,174 | 5,341 | 188.6 |

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、当第3四半期連結会計期間の業績が好調に推移したことで、営業債権が増加しており、営業債権が決済されたことなどにより現金及び預金が増加しております。また、スマート遊技機導入に伴うパチンコホール経営企業の活発な設備投資需要に対応すべく商品及び製品が増加しており、前連結会計年度末に比べて113億37百万円増加の596億36百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、業績が好調に推移したことにより課税所得が増加したことで未払法人税等が増加しており、前連結会計年度末に比べ43億41百万円増加の192億40百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ69億95百万円増加の403億95百万円となりました。

自己資本比率は、67.7%（前連結会計年度末比1.5ポイント下降）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | |
|------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| アミューズメント事業 | 1,236,037 | 66.5 |

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。また、提出会社の子会社は金額的重要性がないため記載を省略しております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | | | |
|------------|--|----------|---------|----------|
| | 受注高 | | 受注残高 | |
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| アミューズメント事業 | 2,446,190 | 65.0 | 493,370 | 35.3 |

(注) 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 66,747,000 |
| 計 | 66,747,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|--|-----------------------|
| 普通株式 | 14,783,900 | 14,783,900 | 東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 | 単元株式数は、 100株であります。 |
| 計 | 14,783,900 | 14,783,900 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年10月1日 ~2023年12月31日 | - | 14,783,900 | - | 674,000 | - | 680,008 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,771,700 | 147,717 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,783,900 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 147,717 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ダイコク電機株式会社 | 名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号 | 1,100 | - | 1,100 | 0.0 |
| 計 | - | 1,100 | - | 1,100 | 0.0 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,922,801 | 19,506,835 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,966,114 | 9,204,351 |
| 電子記録債権 | 2,108,910 | 3,236,592 |
| 有価証券 | 500,066 | 500,000 |
| 商品及び製品 | 7,957,700 | 11,075,411 |
| 仕掛品 | 89,324 | 66,711 |
| 原材料及び貯蔵品 | 482,237 | 606,042 |
| その他 | 884,363 | 777,751 |
| 貸倒引当金 | 284,780 | 311,391 |
| 流動資産合計 | 33,626,738 | 44,662,306 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,205,453 | 3,164,226 |
| 土地 | 4,162,117 | 4,162,117 |
| その他（純額） | 857,180 | 779,573 |
| 有形固定資産合計 | 8,224,751 | 8,105,917 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,044,262 | 2,124,726 |
| のれん | 812,206 | 795,539 |
| その他 | 33,045 | 32,685 |
| 無形固定資産合計 | 2,889,514 | 2,952,951 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 615,976 | 831,913 |
| 投資不動産（純額） | 865,079 | 852,412 |
| その他 | 2,282,207 | 2,438,247 |
| 貸倒引当金 | 205,485 | 207,501 |
| 投資その他の資産合計 | 3,557,777 | 3,915,072 |
| 固定資産合計 | 14,672,042 | 14,973,941 |
| 資産合計 | 48,298,781 | 59,636,247 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,193,557 | 3,049,685 |
| 電子記録債務 | 3,765,603 | 5,789,439 |
| 短期借入金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 未払法人税等 | 1,203,429 | 3,318,143 |
| 製品保証引当金 | 40,325 | 19,689 |
| 役員賞与引当金 | 75,050 | 34,110 |
| その他 | 2,688,049 | 4,021,706 |
| 流動負債合計 | 13,966,016 | 18,232,775 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 453,473 | 468,563 |
| 退職給付に係る負債 | 232,626 | 289,809 |
| その他 | 246,785 | 249,753 |
| 固定負債合計 | 932,886 | 1,008,126 |
| 負債合計 | 14,898,902 | 19,240,902 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 674,000 | 674,000 |
| 資本剰余金 | 680,008 | 680,008 |
| 利益剰余金 | 31,924,756 | 38,916,835 |
| 自己株式 | 1,897 | 2,323 |
| 株主資本合計 | 33,276,867 | 40,268,520 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,872 | 20,404 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 106,139 | 106,419 |
| その他の包括利益累計額合計 | 123,011 | 126,824 |
| 純資産合計 | 33,399,879 | 40,395,345 |
| 負債純資産合計 | 48,298,781 | 59,636,247 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 23,286,102 | 43,849,199 |
| 売上原価 | 12,489,242 | 23,427,903 |
| 売上総利益 | 10,796,859 | 20,421,295 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,847,511 | 8,756,832 |
| 営業利益 | 3,949,348 | 11,664,462 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,643 | 7,658 |
| 受取配当金 | 7,543 | 6,665 |
| 不動産賃貸料 | 65,617 | 65,048 |
| 雇用調整助成金 | 125,024 | - |
| その他 | 28,296 | 33,977 |
| 営業外収益合計 | 238,125 | 113,350 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,969 | 4,906 |
| 不動産賃貸費用 | 36,533 | 34,882 |
| その他 | 1,740 | 6,559 |
| 営業外費用合計 | 43,242 | 46,349 |
| 経常利益 | 4,144,231 | 11,731,463 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,771 | 49 |
| 投資有価証券売却益 | 3,375 | - |
| 特別利益合計 | 5,146 | 49 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,490 | 14,418 |
| 減損損失 | 6,328 | 11,426 |
| 賃貸借契約解約損 | 7,851 | - |
| 特別損失合計 | 21,670 | 25,844 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,127,706 | 11,705,669 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,083,613 | 3,748,043 |
| 法人税等調整額 | 211,350 | 217,082 |
| 法人税等合計 | 1,294,964 | 3,530,960 |
| 四半期純利益 | 2,832,742 | 8,174,708 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,832,742 | 8,174,708 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,832,742 | 8,174,708 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,754 | 3,532 |
| 退職給付に係る調整額 | 615 | 280 |
| その他の包括利益合計 | 1,139 | 3,812 |
| 四半期包括利益 | 2,833,881 | 8,178,521 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,833,881 | 8,178,521 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 23,697千円 |
| 電子記録債権 | - 千円 | 508,285千円 |
| 支払手形 | - 千円 | 9,076千円 |
| 電子記録債務 | - 千円 | 166,752千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 1,183,215千円 | 1,193,079千円 |
| のれんの償却額 | - 千円 | 70,561千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 517,404 | 35 | 2022年3月31日 | 2022年6月13日 | 利益剰余金 |
| 2022年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 147,829 | 10 | 2022年9月30日 | 2022年12月2日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 886,974 | 60 | 2023年3月31日 | 2023年6月13日 | 利益剰余金 |
| 2023年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 295,655 | 20 | 2023年9月30日 | 2023年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|--------------|----------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 情報システム 事業 | アミューズメント 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,220,394 | 4,065,707 | 23,286,102 | - | 23,286,102 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | - | 5,948 | 5,948 | 5,948 | - |
| 計 | 19,220,394 | 4,071,656 | 23,292,051 | 5,948 | 23,286,102 |
| セグメント利益 | 4,667,217 | 404,355 | 5,071,573 | 1,122,224 | 3,949,348 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,122,224千円には、セグメント間取引消去5,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,127,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、6,328千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社グローバルワイズの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、「情報システム事業」セグメントにおいて、のれんが833,032千円増加しております。

なお、のれんの金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|--------------|----------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 情報システム 事業 | アミューズメント 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,865,242 | 2,983,957 | 43,849,199 | - | 43,849,199 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | - | 15,146 | 15,146 | 15,146 | - |
| 計 | 40,865,242 | 2,999,104 | 43,864,346 | 15,146 | 43,849,199 |
| セグメント利益又は損失() | 13,336,941 | 268,864 | 13,068,076 | 1,403,613 | 11,664,462 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,403,613千円には、セグメント間取引消去13,171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,416,785千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、11,426千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------------|------------|------------|------------|
| | 情報システム事業 | アミューズメント事業 | |
| パチンコホール向け製品等 | 14,414,809 | - | 14,414,809 |
| サービス | 4,805,585 | - | 4,805,585 |
| 遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等 | - | 1,820,997 | 1,820,997 |
| 部品・その他 | - | 2,244,710 | 2,244,710 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 19,220,394 | 4,065,707 | 23,286,102 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 19,220,394 | 4,065,707 | 23,286,102 |

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---------------------|------------|------------|------------|
| | 情報システム事業 | アミューズメント事業 | |
| パチンコホール向け製品等 | 35,910,571 | - | 35,910,571 |
| サービス | 4,954,670 | - | 4,954,670 |
| 遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等 | - | 1,077,756 | 1,077,756 |
| 部品・その他 | - | 1,906,201 | 1,906,201 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 40,865,242 | 2,983,957 | 43,849,199 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 40,865,242 | 2,983,957 | 43,849,199 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 191.62円 | 552.99円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円) | 2,832,742 | 8,174,708 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円) | 2,832,742 | 8,174,708 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 14,782 | 14,782 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 295百万円 |
| 1株当たりの金額 | 20円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。